
燕市の中期財政見通し

令和6年3月
燕市

目 次

- 1. 作成の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- 2. 推計の基本的前提条件・・・・・・・・・・ P3
 - 2－①. 個別の前提条件（歳入）・・・・・・・・ P4
 - 2－②. 個別の前提条件（歳出）・・・・・・・・ P5
- 3. 一般会計（市債の借換債を除く）の財政見通し・・・・ P6
- 4. 行財政改革の推進・・・・・・・・・・・・ P7
 - 【参考①】市債残高・公債費等の見通し・・・・・・・・ P8
 - 【参考②】合併以降の市債残高・公債費等の推移・・・・ P9

1. 作成の趣旨

中期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に推計し、今後の財政状況を明らかにするために作成するものです。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくために必要となる行財政改革などの取組みを推進することを目的としています。

2. 推計の基本的前提条件

令和6年度一般会計当初予算（案）から市債の借換分を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。

現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、現時点で明らかとなっている収支に影響する事由については可能な限り反映しています。

2-① . 個別の前提条件（歳入）

1. 市税

- ・市民税 国の経済対策として実施される定額減税による減少分は令和7年度に回復を見込み、その後は少子高齢化による労働力人口の減少を反映し、推計期間を通して緩やかな減少を見込みました。
- ・固定資産税 評価替の影響を見込みました。

2. 地方交付税

- ・合併特例債等の公債費算入額の減少を見込みました。

3. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金等の各種交付金は、令和6年度当初予算（案）に基づき積算しました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは、歳出と連動させて積算しました。

5. 市債

- ・老朽化した公共施設の整備計画等により、改修費用等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金（自治体クラウドファンディング型を含む）の寄附見込額は、令和6年度同額の50億円で見込みました。

2-② . 個別の前提条件（歳出）

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、今後の給与改定などの影響を見込みました。
- ・会計年度任用職員報酬は、引き続き地方自治法改正に伴う影響を見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・小池中学校長寿命化改良事業や分水公民館大規模改修など、老朽化した公共施設の更新費用等を見込みました。

4. 物件費

- ・各種選挙費の増減やふるさと燕応援寄附金の歳入に連動する形で積算しました。
- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（以下、「試算」という。）を参考に物価上昇の影響を見込みました。

5. 公債費

- ・市債の発行額と連動させ、「試算」を参考に金利上昇の影響を見込みました。
- ・市債の借換分は除きました。

6. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・下水道事業会計は、今後の整備計画に基づいて積算しました。

7. 定額減税・低所得者支援対策費

- ・令和7年度以降は控除して見込みました。

3. 一般会計（市債の借換分を除く）の財政見通し

歳入において市税は、国の経済対策として実施される定額減税による減少分が令和7年度に回復することを見込み、その後は少子高齢化により労働力人口が減少することで、推計期間を通して緩やかに減少していくことが見込まれます。

また、歳出においては、今後見込まれる施設の改修・更新費用や高齢者人口の増加に伴う扶助費等が増加することにより、歳入歳出差引額はマイナスとなり、厳しい財政状況が続くことを示唆する結果となっています。

なお、今後は新分水良寛史料館やサッカー場の建設費用が見込まれるほか、ふるさと納税制度の見通しなど、不確定な要素も想定されることから、引き続き事務事業の見直しや公共施設の統廃合などの行財政改革に取り組み、限られた経営資源を効率的・効果的に配分しながら、持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

（単位：百万円）

年度		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
歳入	市 税	10,608	10,917	10,896	10,741	10,721
	地 方 交 付 税 (臨財債を含む)	8,200	7,889	7,812	7,803	7,848
	地 方 譲 与 税 等	3,355	2,940	2,940	2,940	2,940
	国 ・ 県 支 出 金	8,823	8,630	8,596	8,932	9,325
	市 (臨財債を除く)	2,757	3,247	3,493	1,448	1,374
	そ の 他 の 歳 入	7,242	6,575	6,728	6,383	6,685
	合 計	40,984	40,198	40,466	38,248	38,894
歳出	人 件 費	6,375	6,397	6,409	6,353	6,357
	扶 助 費	6,412	6,416	6,609	6,807	7,011
	普 通 建 設 事 業 費	5,524	4,884	4,596	2,356	2,311
	物 件 費	7,991	8,083	7,972	7,909	7,910
	補 助 費 等	6,656	6,535	6,892	6,715	6,786
	公 債 費	4,417	4,448	4,457	4,360	4,593
	他 会 計 繰 出 金	3,350	3,392	3,440	3,547	3,632
	貸 付 金 ・ そ の 他 の 歳 出	1,503	1,473	1,473	1,473	1,473
合 計	42,228	41,629	41,848	39,520	40,073	
歳入歳出差引額（※）		△ 1243	△ 1431	△ 1382	△ 1272	△ 1179

※ 財源対策として財政調整基金や減債基金から繰り入れる前の収支差引額を示しています。

的財 基源 金 策	財 政 調 整 基 金 年 度 末 残 高	2,974	2,245	1,865	1,945	1,818
	減 債 基 金 年 度 末 残 高	1,048	1,074	1,152	1,230	1,308
	ふるさと燕応援基金年度末残高	2,581	2,390	2,194	2,493	2,786
	合 計	6,603	5,709	5,211	5,668	5,912

・ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

・ 市債・公債費については、借換分を除いています。

4. 行財政改革の推進

中期財政見通しでは、財源不足の状態が当面続くことが明らかとなっており、持続可能な行財政運営が求められることから、以下①～④の取組をより一層強化し、積極的な行財政改革及び自主財源の確保に努めてまいります。

■取組①：より一層の行財政の効率化

- ・市税や各種料金の収納率向上等による財源確保及び有利な特定財源の活用
- ・事務事業の見直しに基づく行政コストの適正化
- ・自治体DXの推進による業務の効率化
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成

■取組②：更なる公共施設の統廃合や民間活力の活用

- ・公共施設の統廃合及び民営化の推進
- ・未利用市有財産の売却・有効活用
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

■取組③：各種行政サービスの見直し

- ・事業の効果検証に基づく事業見直しの徹底
- ・他団体との比較を通じた扶助費などのサービス水準の適正化
- ・使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化

■取組④：ふるさと燕応援事業の推進による自主財源の確保

- ・返礼品の拡充、仲介サイトや掲載内容の充実
- ・イベントやウェブプロモーションによる広告・PRの強化

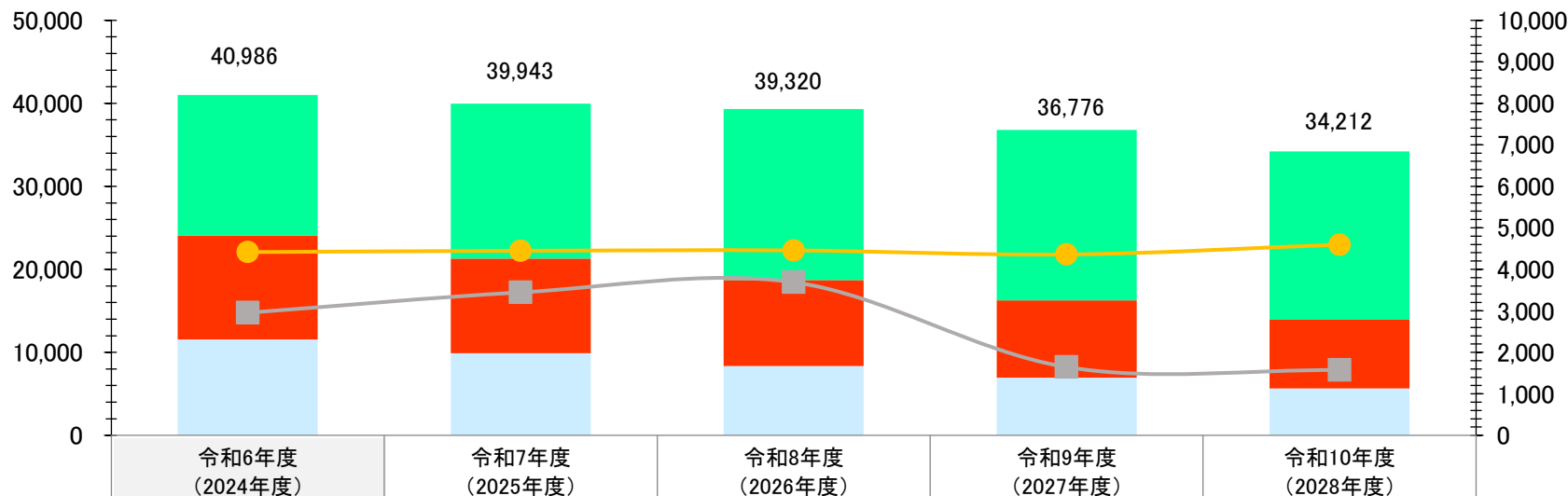
【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の償還が進み、平成30年度（50,264百万円）のピーク時から、着実に減少していく傾向にあります。

一方、公債費（償還額）は、令和4年度（4,620百万円）のピーク時と比較すると減少するものの、公共施設の老朽化対策や金利上昇等の影響により、おおむね横ばいで推移していく見込みです。

市債残高
(百万円)

市債借入額・公債費(償還額)
(百万円)



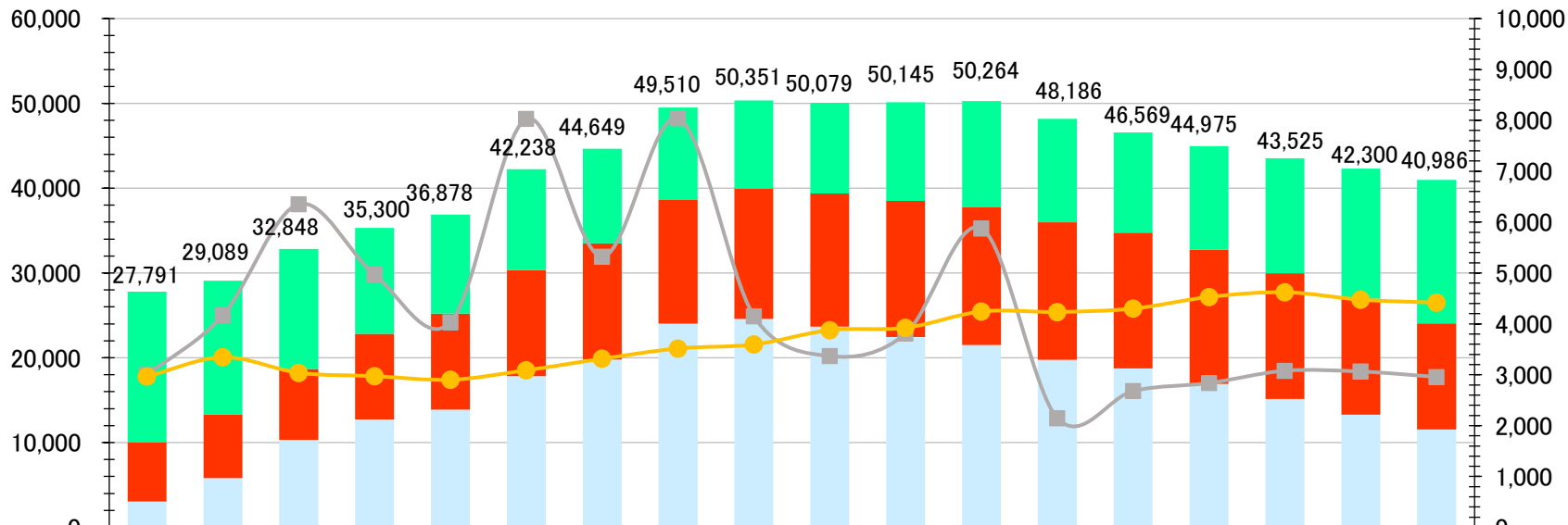
■ その他市債残高	16,914	18,633	20,625	20,530	20,281
■ 臨時財政対策債残高	12,536	11,429	10,340	9,293	8,284
■ 合併特例債残高	11,536	9,881	8,355	6,953	5,647
市債残高合計	40,986	39,943	39,320	36,776	34,212
■ 市債借入額	2,957	3,447	3,693	1,648	1,574
● 公債費(償還額)	4,415	4,446	4,455	4,358	4,591

※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】 合併以降の市債残高・公債費等の推移 (平成19年度～令和6年度)

市債残高
(百万円)

市債借入額・公債費(償還額)
(百万円)



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他市債残高	17,761	15,784	14,176	12,464	11,658	11,886	11,158	10,857	10,387	10,713	11,658	12,476	12,216	11,811	12,254	13,563	15,343	16,915
臨時財政対策債残高	6,993	7,503	8,367	10,106	11,321	12,530	13,691	14,643	15,366	15,687	16,029	16,295	16,199	16,019	15,781	14,835	13,653	12,536
合併特例債残高	3,037	5,802	10,305	12,730	13,899	17,822	19,800	24,010	24,598	23,679	22,458	21,493	19,771	18,739	16,940	15,127	13,304	11,535
市債残高合計	27,791	29,089	32,848	35,300	36,878	42,238	44,649	49,510	50,351	50,079	50,145	50,264	48,186	46,569	44,975	43,525	42,300	40,986
市債借入額	2,994	4,170	6,353	4,966	4,035	8,028	5,323	8,041	4,152	3,367	3,809	5,874	2,144	2,681	2,837	3,078	3,063	2,957
公債費(償還額)	2,965	3,343	3,038	2,972	2,901	3,088	3,314	3,516	3,594	3,875	3,923	4,242	4,233	4,299	4,528	4,620	4,474	4,415

※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。